

経営比較分析表

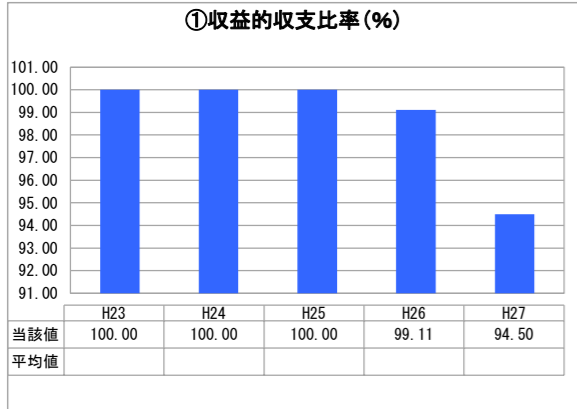
山形県 長井市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.79	66.08	3,942

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,946	214.67	130.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,328	0.87	1,526.44

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



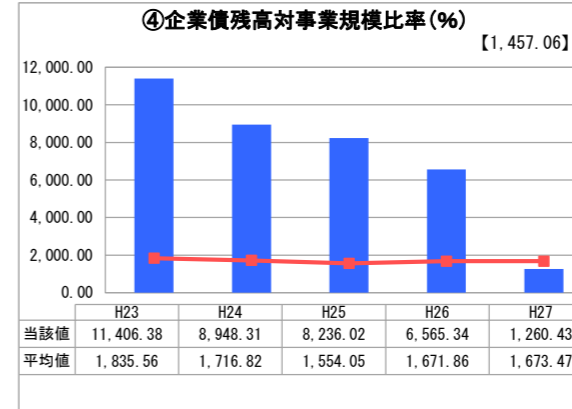
「単年度の収支」



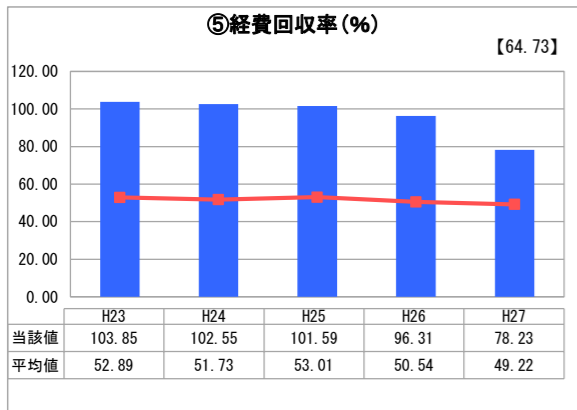
「累積欠損」



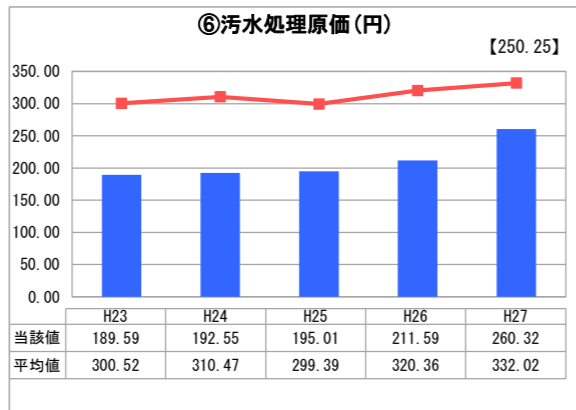
「支払能力」



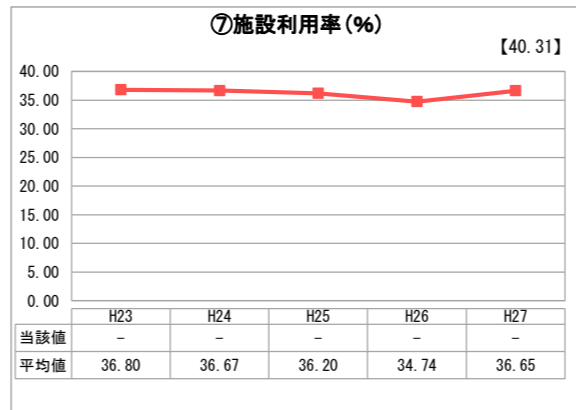
「債務残高」



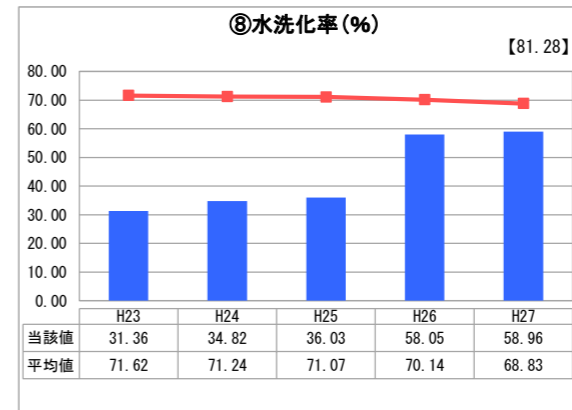
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

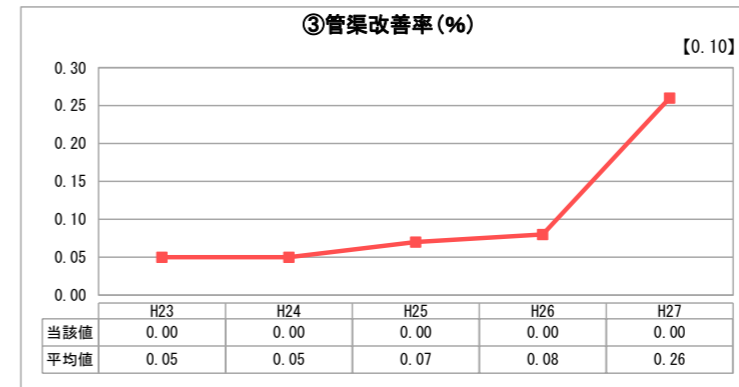
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率(グラフ①)・経費回収率(グラフ⑤)はともに高くおおむね良好な状況といえるが低下の傾向にある。元利償還金が増加傾向にあることが要因で、今後も同様の数値を示していくものと考えられる。同様に元利償還の増加により汚水処理原価(グラフ⑥)もやや高くなっている。料金収入については、水洗化率(グラフ⑧)にみられるとおり接続は増加傾向にあり、供用開始から経過年数が浅いため今後も接続の増加は見込めるため収入増が期待できるところであり、経費節減に努め、健全な経営を堅持していく。

現在、面的な整備は終了し今後は維持管理工事が中心となる。財政状況を見ながら効率的に進めていく必要がある。

長井市では公共下水道と特定環境保全公共下水道(特環)を一つの会計で処理しているため費用や処理水量など按分により算定している数値も多い。有収率もその一つであり、7割を切る数値となっている。一般的には管渠の老朽化が原因とされることが多いため特環エリアでの問題ではないと考えられるが、会計全体の課題として不明水対策が急務と捉えている。不明水の増加は処理経費の増加につながるため早急に原因を調査し改善に努める。

2. 老朽化の状況について

平成19年度に供用開始し平成26年度で面的な整備を終了した。経過年数はまだ浅いため現時点で懸念される要素はない。将来的に管渠更新を計画的に実施できるよう下水道台帳のシステム化を図り状況を把握するとともに、長寿命化計画を策定していく。

全体総括

整備が終了し、今後は維持管理が主体となっている。長寿命化計画の策定により国庫補助などの財源確保と後年度負担を考慮した起債充当により効率的な事業運営を図る。また、より透明性の高い経営状況の開示を目的に公営企業会計の適用に向けた取り組みをすすめるとともに、経営戦略を策定し健全な下水道事業経営を目指していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。